

# 平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 16 日

上場会社名 東和メックス株式会社  
 コード番号 6775  
 (URL <http://www.towa-meccs.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 堀江 義光  
 氏名 佐藤 武雄 TEL (03)5684-2321

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の議決権保有比率 %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 表示金額は、百万円未満の端数を切捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	7,331	28.2	445	44.6	332	57.8
14 年 3 月期	10,217	35.1	803	44.3	787	24.9

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	425	55.6	7.41		7.9	2.5	4.5
14 年 3 月期	957		16.68		19.9	4.9	7.7

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 - 百万円 14 年 3 月期 337 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 57,359,765 株 14 年 3 月期 57,367,695 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	12,702	5,533	43.6	96.45
14 年 3 月期	13,514	5,290	39.1	92.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 57,367,695 株 14 年 3 月期 57,367,695 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	1,020	59	1,036	2,267
14 年 3 月期	647	1,952	3,598	2,245

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	4,100	220	220
通期	8,400	550	550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 9 円 59 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。上記予想に関する事項は、添付資料の 5 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

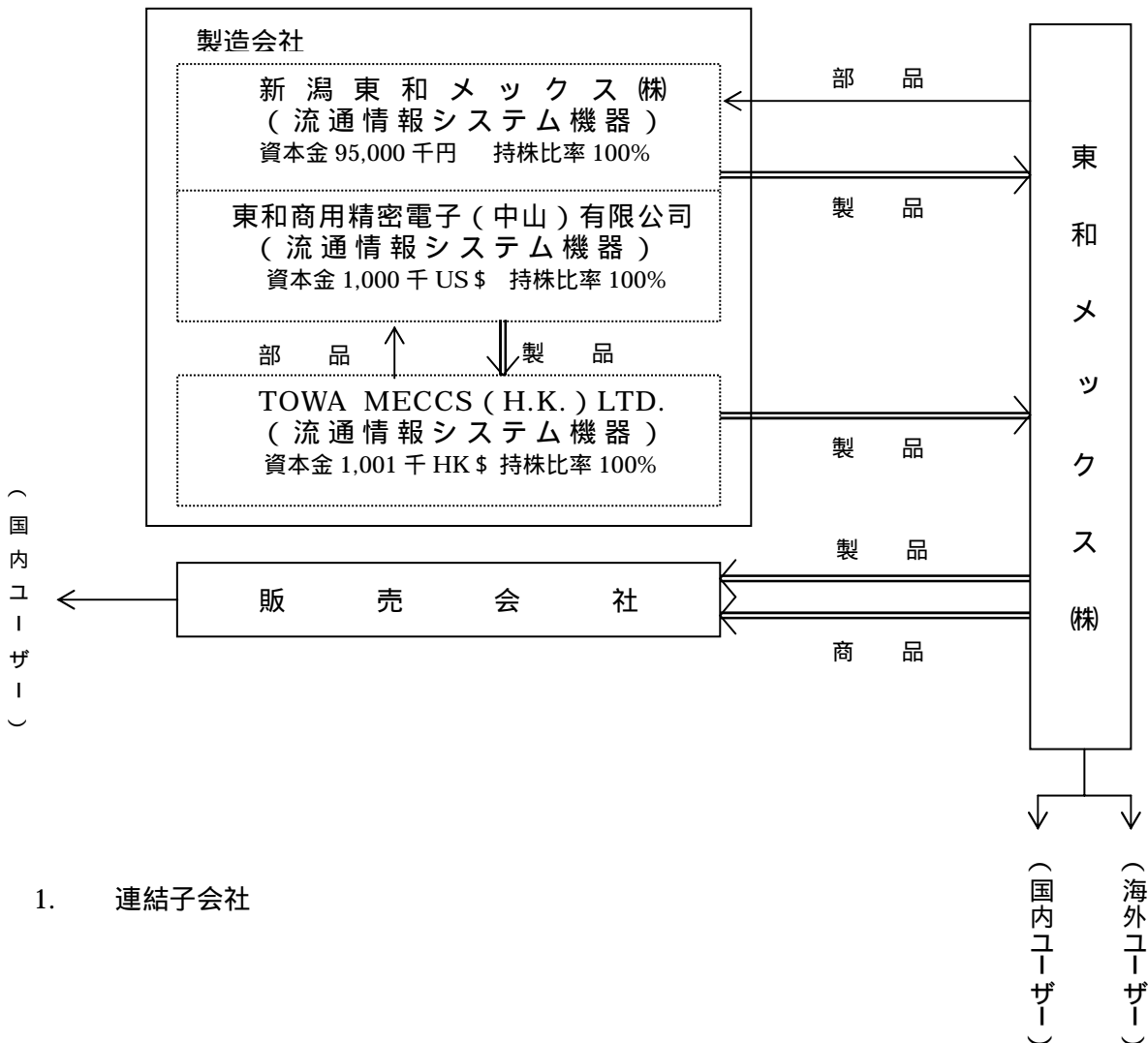
当社グループは、当社及び子会社 3 社で構成され、流通情報システム機器の開発・製造・販売を中心としたメカトロニクス事業及びビル・住宅等の賃貸等を行う不動産事業を展開しております。

## 【メカトロニクス事業】

生産については、国内では新潟東和メックス(株)が担当し、主要部品を当社から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、当社に供給しております。一方、海外では東和商用精密電子(中山)有限公司が担当し、主要部品を TOWA MECCS (H.K.) LTD. から支給を受け、一部自己調達部品をもって製品組立加工を行い、TOWA MECCS (H.K.) LTD. を経由し、当社に供給しております。

国内販売については、国内外の生産子会社より供給された製品及び外部メーカーより仕入れた商品を主として販売会社を通じて全国ネットで行っております。海外販売については、主に代理店を通じて行っております。

当社の企業集団について図示すると次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客企業の繁栄に貢献し、安定収益を確保することによって社会に貢献する企業の確立」の経営理念のもと、「メカトロニクス事業」分野を中心に社会貢献度の高いグッドカンパニーを目指し事業活動を推進しております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

株主の皆様に対しましては、会社の業績に対応した適正な利益還元としての安定配当を基本とし、内部留保分につきましては、財務体質の強化、競争力を高めるための研究・開発投資や設備投資等に充当する所存であります。

当期末の配当につきましては、前期同様 1 株につき 2 円 50 銭とさせていただきます。予定であります。

### (3) 中期的な経営戦略と目標

当社グループは、厳しい経営環境を踏まえ中期経営計画の見直しにより当期（平成 14 年度）より 2 年間の新たな計画をスタートいたしました。

本中期経営計画は「売上規模拡大のための新しい施策の実施とコストダウンにより継続的安定収益を確保する」、「マーケットインの商品・サービスづくりを提案し、顧客の繁栄に資する」、「「強み」分野を徹底的に生かし協業により、企業体質を強化する」を基本方針として、「売上規模拡大による安定収益の確保」、「コストダウンによる安定収益の確保」、「顧客企業の繁栄に資する商品開発」、「「強み」分野の深耕によるマーケットシェア拡大」などの具体策を実施いたしております。

事業規模の拡大に注力するとともに、製造原価の低減、固定費、変動費の圧縮などにより、安定した収益体質の確立に取り組んでまいります。また、財務面では資金効率を高めキャッシュ・フローならびに ROE・ROA を向上させ、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

当社グループが目標とする経営指標は ROE（株主資本利益率）であり、その目標値は 10% 以上であります。

### (4) コーポレートガバナンス及びその施策等

当社グループは、法と社会倫理に基づいて行動し、企業の社会的責任を果たしつつ、株主、顧客、社会に貢献する為「コーポレートガバナンスの充実」を経営上の最重要課題と位置付けております。

取締役会の運営については、毎月 1 回以上開催し、経営方針に基づく重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の職務執行状況を監督しております。また、取締役相互の情報共有と業務のスピードアップの為、毎週早朝会議を開催し、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営管理組織を構築しております。さらに、取締役会の補佐する役割として、役員部長会議を毎月開催し、経営課題に対する意思決定の明確化と迅速化を図っており、全社員に対し「倫理規範」を徹底するなど企業倫理の向上に努めるとともに、品質管理委員会によるリスク管理体制を構築し、社会から信頼される企業づくりを目指しております。

なお、平成 15 年 3 月 31 日現在専任の監査担当部署を設置しておりませんが、経理部を中心に必要の都度監査グループを編成する体制を執っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の減速、長引く国内景気の低迷やデフレスパイラルによる影響から、企業の設備投資は減退し雇用環境や個人所得は一段と悪化、個人消費も回復せず引き続き厳しい状況のまま推移いたしました。

このような状況のなかで、当社グループは中期経営計画実現に向け、コア事業であるメカトロニクス事業へ経営資源を集中し、財務体質の改善と収益力の強化を図るとともに、製品原価の低減・固定費の節減を推し進めてまいりました。

売上高は73億31百万円と前期に比べ28億85百万円(28.2%減)の大幅な減少となりましたが、前期のオーディオビジュアル事業の営業譲渡による影響を除けば実質的には12億82百万円(14.9%減)の減収となりました。損益面におきましては売上の減少により、営業利益は前期比44.6%減少し4億45百万円、経常利益は前期に比べ57.8%減少の3億32百万円となりました。当期純利益は債権回収に伴う貸倒引当金戻入額があったものの、前期に比べ55.6%減の4億25百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [メカトロニクス事業] (構成比90.5%)

流通情報システム分野では、国内向けの電子レジスターは戦略商品であるET-33シリーズを中心に順調に推移し売上を伸ばしましたが、海外向けの電子レジスターは欧州市場がユーロ通貨導入による特需の反動が予想以上に長期化したことに加え、北米も前期に引き続き低価格競争が激しく、新製品の出荷が来期にずれ込むことと相まって大幅な減少となりました。

店舗設備機器分野の広告機器では、市場のニーズにマッチした新製品を継続的に市場投入してまいりましたが、景気低迷の影響もあり伸び悩み減少いたしました。

この結果、メカトロニクス事業の売上高は66億37百万円(前期比17.2%減)、営業利益は1億62百万円(前期比63.7%減)と、ともに前期を下回りました。

#### [不動産事業] (構成比9.5%)

不動産賃貸収入による売上高は6億94百万円(前期比16.0%増)と増収になったものの、営業利益は補修費用の発生により2億83百万円(前期比20.0%減)となりました。

## (2) 財政状態

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況について

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ22百万円（1.0%増）増加し、当連結会計年度末には22億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は10億20百万円（前年同期比3億73百万円増）となりました。これは主に受取手形のサイト短縮により売上債権が8億61百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は59百万円（前年同期比18億93百万円減）となりました。これは主に固定資産売却や差入保証金の回収によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億36百万円（前年同期比25億61百万円減）となりました。これは主に借入金の返済と配当金の支払によるものであります。

## (3) 当連結会計年度に決定または発生した重要な事実

特記すべき事項はありません。

## (4) 次期の見通し

今後のわが国経済は、設備投資や個人消費の見通しはともに厳しく、また、米国経済の減速懸念など不透明感が一層強まっており、本格的な景気回復にはさらなる時間を要するものと思われま

す。こうしたなか、当社としては、「新経営計画」の最終年度を必達すべく、新製品の開発と営業力の強化に一層注力し、当社のこれまで培ってきたすべての力を結集して業績の向上に努めてまいります。

なお、連結ベースの次期見通しにつきましては、売上高84億円（前期比10億68百万円、14.6%増）、経常利益5億50百万円（前期比2億17百万円、65.5%増）、当期純利益5億50百万円（前期比1億24百万円、29.4%増）を見込んでおります。

利益配分につきましては、年間配当2円50銭を予定しており、今後とも安定した配当ができるよう努力してまいります。

なお、上記予想の前提として、主な為替レートは120円/米ドルを想定しております。

前述の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### 連結財務諸表

#### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		2,354,692		2,386,154		
2. 受取手形及び売掛金	1,2	2,533,054		1,636,473		
3. たな卸資産	1	1,208,894		1,320,110		
4. 短期貸付金		46,866		43,697		
5. 未収入金		175,057		79,957		
6. 繰延税金資産		210,000		180,000		
7. その他		86,549		127,856		
貸倒引当金		211,563		109,442		
流動資産合計		6,403,551	47.4	5,664,808	44.6	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	2,592,412		2,643,528		
減価償却累計額		870,707	1,721,704	973,285	1,670,243	
(2) 機械装置及び運搬具		112,821		110,301		
減価償却累計額		88,964	23,856	91,485	18,815	
(3) 工具器具及び備品		1,189,795		1,232,598		
減価償却累計額		1,030,047	159,748	1,099,974	132,623	
(4) 土地	1		4,600,203		4,607,695	
有形固定資産合計			6,505,512		6,429,378	50.6
2. 無形固定資産						
(1) その他			39,960		68,431	
無形固定資産合計			39,960	0.3	68,431	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		219,236		119,688	
(2) 長期貸付金			34,911		116,581	
(3) 差入保証金			87,867		75,514	
(4) その他			484,086		217,224	
(5) 貸倒引当金			279,181		673	
投資その他の資産合計			546,919	4.1	528,335	4.2
固定資産合計			7,092,392	52.5	7,026,145	55.3
III 繰延資産						
1. 開業費			18,140		2,278	
2. 社債発行費			-		9,624	
繰延資産合計			18,140	0.1	11,903	0.1
資産合計			13,514,083	100.0	12,702,858	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	738,919		637,359	
2. 一年以内償還の社債		-		100,000	
3. 短期借入金	1	473,200		823,200	
4. 未払法人税等		10,510		8,136	
5. 繰延税金負債		9,392		7,691	
6. 賞与引当金		75,892		61,064	
7. その他		188,165		187,328	
流動負債合計		1,496,080	11.1	1,824,780	14.4
II 固定負債					
1. 社債		-		400,000	
2. 長期借入金	1	5,766,800		4,024,600	
3. 長期預り保証金		744,413		736,212	
4. 退職給付引当金		55,313		55,976	
5. 役員退職慰労引当金		97,825		72,320	
6. 連結調整勘定		63,398		55,940	
固定負債合計		6,727,751	49.8	5,345,049	42.1
負債合計		8,223,831	60.9	7,169,829	56.4
(資本の部)					
I 資本金	3,5	2,868,384	21.2	-	-
II 資本準備金		1,300,850	9.6	-	-
III 連結剰余金又は欠損金( )		1,127,404	8.3	-	-
IV その他有価証券評価差額金		3,858	0.0	-	-
V 為替換算調整勘定		2,238	0.0	-	-
		5,290,543	39.1	-	-
VI 自己株式		291	0.0	-	-
資本合計		5,290,251	39.1	-	-
負債及び資本合計		13,514,083	100.0	-	-
(資本の部)					
I 資本金	3	-	-	2,868,384	22.6
II 資本剰余金		-	-	1,300,850	10.2
III 利益剰余金		-	-	1,404,179	11.1
IV その他有価証券評価差額金		-	-	9,116	0.1
V 為替換算調整勘定		-	-	30,225	0.2
VI 自己株式	4	-	-	1,044	0.0
資本合計		-	-	5,533,028	43.6
負債及び資本合計		-	-	12,702,858	100.0

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			10,217,153	100.0	7,331,460	100.0
II 売上原価			7,248,726	70.9	4,986,490	68.0
売上総利益			2,968,426	29.1	2,344,970	32.0
III 販売費及び一般管理費	1,2		2,164,776	21.2	1,899,363	25.9
営業利益			803,650	7.9	445,606	6.1
IV 営業外収益						
1. 受取利息		126,358			23,007	
2. 受取配当金		87,342			3,898	
3. 連結調整勘定償却額		7,458			7,458	
4. 為替差益		30,572			-	
5. その他		32,210	283,943	2.7	89,400	123,765
V 営業外費用						
1. 支払利息		121,641			120,601	
2. 社債利息		-			42	
3. 売上割引		30,976			29,262	
4. 為替差損		-			80,520	
5. 貸倒引当金繰入額		147,806			815	
6. 社債発行費償却		-			4,812	
7. その他		5	300,430	2.9	924	236,978
經常利益			787,163	7.7		332,393
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	3	8,267			508	
2. 投資有価証券売却益		-			26,230	
3. 持分法による投資利益		337,638			-	
4. 貸倒引当金戻入額		-			155,630	
5. その他		54,979	400,885	3.9	-	182,369
VII 特別損失						
1. 投資有価証券売却損		87,688			7	
2. 商品・製品除却損		93,487			-	
3. 固定資産除却損	4	924			560	
4. 原材料除却損		-			1,878	
5. 投資有価証券評価損		95,970			22,357	
6. ゴルフ会員権評価損		3,540			-	
7. 役員退職慰労引当金繰入額		82,287			-	
8. その他		53,764	417,664	4.1	23,090	47,894
税引前当期純利益			770,384	7.5		466,869
法人税、住民税及び事業税		13,978			11,853	
法人税等調整額		200,608	186,629	1.9	29,991	41,844
当期純利益			957,014	9.4		425,024



## (3) 連結剰余金計算書

区分	〔 前連結会計年度 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕		〔 当連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	金額		金額	
I 連結欠損金期首残高		9,240,895		-
II 連結剰余金増加額 無償減資による増加高		9,411,284		-
III 連結剰余金減少額		-		-
IV 当期純利益		957,014		-
V 連結剰余金期末残高		1,127,404		-
( 資本剰余金の部 )				
I 資本剰余金期首残高				
資本剰余金期首残高	-	-	1,300,850	1,300,850
II 資本剰余金期末残高		-		1,300,850
( 利益剰余金の部 )				
I 利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	-	-	1,127,404	1,127,404
II 利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	-	-	425,024	
2. その他	-	-	9,676	434,701
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	-	-	143,410	
2. その他	-	-	14,515	157,926
IV 利益剰余金期末残高		-		1,404,179

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前純利益		770,384	466,869
減価償却費		183,395	208,011
連結調整勘定償却額		7,458	7,458
貸倒引当金の増減額(減少: )		8,348	380,628
店舗譲渡損失引当金の増減額 (減少: )		1,650,000	-
賞与引当金の増減額(減少: )		3,063	14,828
退職給付引当金及び役員退職慰労引 当金の増減額(減少: )		100,563	24,842
受取利息及び受取配当金		213,701	21,354
支払利息		121,641	63,750
為替差損(益: )		17,728	11,194
持分法による投資利益		337,638	-
営業外未収入金の貸倒損失		-	188,423
有形固定資産売却損		1,626,565	-
有形固定資産売却益		-	508
有形固定資産処分損		924	560
たな卸資産除却損		-	1,878
投資有価証券売却損		87,688	7
投資有価証券売却益		-	26,230
投資有価証券評価損		95,970	22,357
ゴルフ会員権評価損		3,540	129
その他特別損失		112,918	-
売上債権の増減額(増加: )		325,462	861,442
たな卸資産の増減額(増加: )		236,160	141,018
仕入債務の増減額(減少: )		290,726	170,537
未払消費税等の増減額(減少: )		52,878	14,245
未払費用等の増減額(減少: )		162,499	24,789
長期預り保証金の増減額(減少: )		224,175	8,186
その他流動資産の増減額(増加: )		6,778	31,127
その他流動負債の増減額(減少: )		425,102	6,636
その他		-	1,120
小計		588,969	1,057,371
利息及び配当金の受取額		213,605	21,472
利息の支払額		145,869	63,165
法人税等の支払額		9,367	4,994
営業活動によるキャッシュ・フロー		647,338	1,020,673

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度
		自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		96,764	86,145
定期預金の払戻による収入		155,651	76,000
有形固定資産の取得による支出		1,427,093	117,206
有形固定資産の売却による収入		869,068	211,816
無形固定資産の取得による支出		27,483	41,957
投資有価証券の取得による支出		21,683	2,738
投資有価証券の売却による収入		1,334,553	101,038
貸付けによる支出		273,160	272,305
貸付金の回収による収入		369,864	193,803
差入保証金の取得による支出		30	5,668
差入保証金の回収による収入		1,054,552	23,747
その他		15,285	20,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,952,760	59,696
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		-	800,000
短期借入金の返済による支出		603,000	1,123,000
長期借入による収入		3,094,000	1,000,000
社債発行による収入		-	500,000
長期借入金の返済による支出		2,490,000	2,069,200
持分法適用に伴う負債の減少による支出		3,598,867	-
配当金の支払額		-	138,457
その他		197	5,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,598,064	1,036,247
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		29,341	21,336
V. 現金及び現金同等物の増減額		968,624	22,785
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		3,213,780	2,245,155
VII. 現金及び現金同等物の期末残高	1	2,245,155	2,267,941

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 3社

東和商用精密電子(中山)有限公司

TOWA MECCS (H.K.) LTD.

新潟東和メックス株式会社

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社兵庫土地開発

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、現在清算中であり、また総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社すべての決算日は、平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品・製品・・・・・・・・移動平均法による原価法

原材料・・・・・・・・移動平均法による原価法

販売用不動産・・・・・・・・個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び在外子会社については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具器具及び備品 2～5年

無形固定資産・・・定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用・・・定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当社及び国内連結子会社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金………当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金…当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定の償却については、10年で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合には、発生会計年度中に全額償却しております。
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8. 未実現損益の消去に関する事項  
平成10年10月31日以前に終了した連結会計年度に行われた取引に係る未実現損益について、「子会社及び関連会社の範囲に係る支配力基準及び影響力基準導入に伴う未実現損益の消去について」（平成11年3月24日 日本公認会計士協会・副会長通牒）に基づき、これを消去しておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 〔平成14年3月31日〕	当連結会計年度 〔平成15年3月31日〕																																
<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">588,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">88,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">982,211千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,410,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,114,271千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">473,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,476,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,950,000千円</td> </tr> </table>	受取手形	588,548千円	販売用不動産	88,078千円	建物	982,211千円	土地	3,410,968千円	投資有価証券	44,464千円	計	5,114,271千円	短期借入金	473,200千円	長期借入金	5,476,800千円	計	5,950,000千円	<p>1.担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">88,078千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,315,121千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,454,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">5,858,030千円</td> </tr> </table> <p>上記は下記債務に対して担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">823,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,024,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,847,800千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	88,078千円	建物	1,315,121千円	土地	4,454,830千円	計	5,858,030千円	短期借入金	823,200千円	長期借入金	4,024,600千円	計	4,847,800千円
受取手形	588,548千円																																
販売用不動産	88,078千円																																
建物	982,211千円																																
土地	3,410,968千円																																
投資有価証券	44,464千円																																
計	5,114,271千円																																
短期借入金	473,200千円																																
長期借入金	5,476,800千円																																
計	5,950,000千円																																
販売用不動産	88,078千円																																
建物	1,315,121千円																																
土地	4,454,830千円																																
計	5,858,030千円																																
短期借入金	823,200千円																																
長期借入金	4,024,600千円																																
計	4,847,800千円																																
<p>2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">85,155千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">35,643千円</td> </tr> </table>	受取手形	85,155千円	支払手形	35,643千円	<p>2.</p>																												
受取手形	85,155千円																																
支払手形	35,643千円																																
<p>3.</p>	<p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 57,367,695株であります。</p>																																
<p>4.</p>	<p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 15,210株であります。</p>																																
<p>5. 資本の減少</p> <p>当連結会計年度中に下記のとおり資本の減少を行っております。</p> <p>(1) 減少すべき資本の額</p> <p>資本の額 13,580,520,500円を 10,712,135,750円減少して 2,868,384,750円といたしました。</p> <p>(2) 資本の減少の方法</p> <p>資本金の額に含まれている株式額面超過額の全額 10,712,135,750円を無償で減少いたしました。発行済株式総数と額面金額の変更はありません。</p> <p>減資の日程</p> <p>株主総会決議日 平成13年6月28日</p> <p>資本減少の効力発生日 平成13年8月7日</p>	<p>3.</p> <p>4.</p>																																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
1. 販売費及び一般管理費の内重要な費目及び金額	1. 販売費及び一般管理費の内重要な費目及び金額
販売促進費 111,727 千円	販売促進費 129,077 千円
輸出入諸掛・荷造運搬費 130,939 千円	輸出入諸掛・荷造運搬費 102,723 千円
従業員給与・賞与 453,416 千円	従業員給与・賞与 444,747 千円
賞与引当金繰入額 44,698 千円	賞与引当金繰入額 26,633 千円
不動産賃借料 284,861 千円	不動産賃借料 58,264 千円
業務委託費 114,543 千円	業務委託費 116,453 千円
研究開発費 309,945 千円	研究開発費 301,013 千円
減価償却費 53,084 千円	減価償却費 59,843 千円
旅費交通費 80,036 千円	旅費交通費 82,773 千円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 327,613 千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 301,013 千円
3. 固定資産売却益の内訳	3. 固定資産売却益の内訳
土地 8,255 千円	<u>機械装置及び運搬具</u> 508 千円
<u>工具器具及び備品</u> 12 千円	計 508 千円
計 8,267 千円	
4. 固定資産除却損の内訳	4. 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 137 千円	機械装置及び運搬具 106 千円
機械装置及び運搬具 314 千円	<u>工具器具及び備品</u> 454 千円
<u>工具器具及び備品</u> 472 千円	計 560 千円
計 924 千円	

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成 13 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係
現金及び預金勘定 2,354,692 千円	現金及び預金勘定 2,386,154 千円
<u>資金の範囲に該当しない定期預金</u> 109,536 千円	<u>資金の範囲に該当しない定期預金</u> 118,212 千円
現金及び現金同等物 2,245,155 千円	現金及び現金同等物 2,267,941 千円



## (リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日 〕				当連結会計年度 〔 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日 〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額 相 当 額	期末残高相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
建物及び構築物	5,598	2,332	3,265	建物及び構築物	5,598	3,452	2,145
機械装置及び運搬具	6,571	1,653	4,917	機械装置及び運搬具	6,571	3,296	3,274
工具器具及び備品	88,415	44,989	43,425	工具器具及び備品	76,680	43,645	33,034
合計	100,584	48,976	51,608	合計	88,849	50,394	38,454
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1 年内		18,932 千円		1 年内		16,772 千円
	1 年超		32,675 千円		1 年超		21,682 千円
	合 計		51,608 千円		合 計		38,454 千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同 左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支 払 リース料		20,535 千円		支 払 リース料		19,364 千円
	減価償却費相当額		20,535 千円		減価償却費相当額		19,364 千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同 左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	209,958	123,432	86,526
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	4,934	4,140	794
(3) その他			
合計	214,892	127,572	87,320

(注) 前連結会計年度中において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について83,462千円減損処理を行っております。

なお、当該株式及び債券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて著しく下落したため、総合的な回復可能性の判断を行った結果、回復の見込みがないと判断いたしました。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	91,663

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	64,668	48,054	16,613
(2) 債券			
その他	4,934	2,960	1,974
(3) その他			
合計	69,602	51,014	18,587

(注) 当連結会計年度中において、その他有価証券で時価のある株式及び債券について9,470千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	68,673

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制

利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位:千円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成14年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	77,456	-	79,645	2,189
合 計		77,456	-	79,645	2,189

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容・管理体制

利用している為替予約取引および通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い日本国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認識しております。また、当該取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っておりますが、現在取引に関する管理規程は特に設けておりません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	当連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）			
		契約額等		時価	評価損益
			うち 1 年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	12,312	-	12,000	311
	小計	12,312	-	12,000	311
	オプション取引 売建 プット 米ドル	1,170,972	745,227	21,332	21,332
	買建 コール 米ドル	1,171,071	745,164	14,303	14,303
	小計	2,342,043	1,490,391	7,029	7,029
	合計	2,354,355	1,490,391	4,971	7,340

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	3,618,025 千円
償却済債権否認	1,629,311 千円
投資有価証券評価損	2,692,640 千円
貸倒引当金超過額	49,565 千円
役員退職慰労引当金	28,928 千円
ゴルフ会員権評価損	34,615 千円
販売用不動産評価損	37,088 千円
その他	61,111 千円
繰延税金資産小計	8,151,287 千円
評価性引当額	7,971,287 千円
繰延税金資産合計	180,000 千円
繰延税金負債	
子会社減価償却費超過額他	7,691 千円
繰延税金負債合計	7,691 千円
繰延税金資産(負債)の純額	172,309 千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
住民税均等割額	1.5%
税効果を認識しなかった過年度一時差異等の利用	46.5%
優遇税制の適用される海外子会社の損益	4.9%
その他	5.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.0%

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:千円)

	メカトロ ニクス事業	オーディオ ビジュアル事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,016,044	1,602,878	598,230	10,217,153	-	10,217,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	7,977	7,977	(7,977)	-
計	8,016,044	1,602,878	606,207	10,225,130	(7,977)	10,217,153
営業費用	7,568,769	1,600,755	251,955	9,421,479	(7,977)	9,413,502
営業利益	447,276	2,122	354,251	803,650	-	803,650
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	5,558,820	-	5,909,300	11,468,120	2,045,963	13,514,083
減価償却費	121,024	-	62,370	183,395	-	183,395
資本的支出	184,587	-	949,484	1,134,071	-	1,134,071

(注) 1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

#### 2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
オーディオビジュアル事業	レンタルビデオ・CD	
	AV関連商品	販売用ビデオカセット
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,045,963千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

	メカトロ ニクス事業	不動産事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,637,264	694,195	7,331,460	-	7,331,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	7,977	7,977	(7,977)	-
計	6,637,264	702,172	7,339,437	(7,977)	7,331,460
営業費用	6,474,977	418,852	6,893,830	(7,977)	6,885,853
営業利益	162,286	283,320	445,606	-	445,606
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,768,867	5,843,122	10,611,990	2,090,867	12,702,858
減価償却費	154,058	39,616	193,674	686	194,361
資本的支出	95,812	48,648	144,461	8,637	153,099

（注）1. 事業区分は、市場及び販売方法の類似性を基にした内部管理上の売上集計区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要商・製品名

事業区分	売上区分	主要商・製品名
メカトロニクス事業	流通情報システム機器	POSシステム・電子レジスター及び周辺機器
	店舗設備機器	広告機器・音響機器・はかり
不動産事業	販売・賃貸	ビル・住宅等の賃貸

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,090,867千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,013,486	203,666	10,217,153	-	10,217,153
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	83,948	2,036,704	2,120,653	(2,120,653)	-
計	10,097,435	2,240,370	12,337,806	(2,120,653)	10,217,153
営業費用	9,430,820	2,086,770	11,517,590	(2,104,088)	9,413,502
営業利益	666,614	153,600	820,215	(16,564)	803,650
II 資産	10,740,017	728,103	11,468,120	2,045,963	13,514,083

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- ア ジ ア.....中国、香港
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「(1)事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,147,132	184,328	7,331,460	-	7,331,460
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	60,865	1,093,488	1,154,354	(1,154,354)	-
計	7,207,998	1,277,816	8,485,814	(1,154,354)	7,331,460
営業費用	6,716,958	1,324,125	8,041,084	(1,155,230)	6,885,853
営業利益又は営業損失( )	491,039	46,308	444,730	876	445,606
II 資産	10,062,321	549,668	10,611,990	2,090,867	12,702,858

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- ア ジ ア.....中国、香港
3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「(1)事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。



### (3) 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	903,392	1,392,252	386,381	109,647	2,791,675
II. 連結売上高					10,217,153
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.8	13.6	3.8	1.1	27.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
- (1) 北 米.....アメリカ他
  - (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
  - (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
  - (4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

当連結会計年度(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I. 海外売上高	158,996	417,291	452,970	149,280	1,178,538
II. 連結売上高					7,331,460
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	2.2	5.7	6.2	2.0	16.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域
- (1) 北 米.....アメリカ他
  - (2) 欧 州.....イギリス、フランス、スペイン他
  - (3) ア ジ ア.....シンガポール、マレーシア、中国、台湾他
  - (4) その他の地域.....ブラジル他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(連結会社間の内部売上高を除く)であります。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業区分	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
	千円	千円
流通情報システム機器	4,284,564	2,658,594
店舗設備機器	—	—
メカトロニクス事業合計	4,284,564	2,658,594

(注) 金額表示は販売価格(消費税等抜き)によっております。

### (2) 受注状況

当社製品は、ほとんどが見込生産なので受注状況の記載を省略しています。

### (3) 販売実績

事業区分	前連結会計年度 (平成13年4月1日～ 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成14年4月1日～ 平成15年3月31日)
	千円	千円
流通情報システム機器	4,370,889	2,672,343
店舗設備機器	3,645,155	3,964,920
メカトロニクス事業計	8,016,044	6,637,264
オーディオビジュアル事業	1,602,878	—
不動産事業	598,230	694,195
合計	10,217,153	7,331,460

(注) 金額表示は消費税等抜きであります。